

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 スカイマーク株式会社
コード番号 9204 URL <http://www.skymark.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日
配当支払開始予定日

(氏名) 西久保 慎一
(氏名) 有森 正和
TEL 03-5708-8280
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	42,316	19.0	2,543		2,389		2,040	
20年3月期	50,373	26.8	3,224		2,749		2,627	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	32.32		22.6	13.2	6.0
20年3月期	44.14		32.2	14.9	6.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	17,889	8,723	48.1	123.63
20年3月期	18,415	9,564	51.5	159.34

(参考) 自己資本 21年3月期 8,597百万円 20年3月期 9,487百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	870	435	1,139	3,067
20年3月期	3,424	1,369	1,758	1,489

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
21年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
22年3月期 (予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間 通期	40,000	5.5	2,100		2,000		1,500		21.57

*第2四半期累計期間の業績予想については行っておりません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期 69,885,700株	20年3月期 59,885,700株
期末自己株式数	21年3月期 345,500株	20年3月期 345,486株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、前半の原油価格変動、後半以降の米国の金融危機に端を発した世界的な経済情勢の悪化により株式・為替市場の変動、個人消費の停滞、企業収益の減少など急速な後退局面に陥りました。

航空業界におきましては、原油価格水準が沈静したものの経済情勢の急速な悪化の影響による国内旅客需要の減退が見られ、航空各社の旅客獲得競争の一層の激化等、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社では、競争力の強化を目的とした事業構造の変革を積極的に実施してまいりました。その中核となる航空機の転換は、Boeing社製737-800型（以下B737型機）3機の導入（平成20年6月、平成20年7月及び平成21年3月にそれぞれ1機）と、Boeing社製767-300型機（以下B767型機）2機の返還（平成20年8月及び平成20年10月にそれぞれ1機）が完了し、残りのB767型機2機についての返還準備に着手いたしました。

平成20年12月には機動的かつ効率的な事業体制の拠点として、本社管理部門、運航・整備に係る管理部門と格納庫・部品庫等の航空機整備施設を統合した本社事業所を羽田整備場地区に設置し移転いたしました。さらに、当事業所に併設する運航乗務員及び整備士の養成・訓練施設（B737型機フル・フライト・シミュレーター「模擬飛行装置」（平成21年9月稼働予定））並びに客室乗務員訓練施設（平成21年9月稼働予定）の設置に着手いたしました。

運航路線につきましては、当期末現在では、航空機11機（B767型機2機、B737型機9機）による東京＝福岡線（10往復/日）、東京＝札幌線（8往復/日）、東京＝神戸線（5往復/日）、東京＝那覇線（3往復/日）、東京＝旭川線（2往復/日、平成20年4月から運航）、福岡＝那覇線（2往復/日、平成21年3月から運航）の定期路線の運航をいたしました。運航便数はほぼ前年水準でありましたが、航空機の転換が進んでいることから、提供座席数（前年同期比13.9%減）は大幅な減少となりました。

国内線旅客事業につきましては、提供座席数の縮小、夏季の運休便の影響及び需要動向の変化等の要因により搭乗者数は減少（前年同期比16.5%減）し、さらに、競争激化に伴う一部の路線での旅客単価の下落や新たに参入した路線での不振もあり、旅客収入は41,616百万円（前年同期49,122百万円）と大幅な減収となりました。

貨物事業につきましては、B767型機運航便の縮小に伴い、貨物収入は81百万円（前年同期650百万円）となりました。

事業費につきましては、航空機の転換が順調に進んでいることから着陸料等の空港使用料の減少（前年同期比16.2%減）、航空機材費の減少（前年同期比17.9%減）等、運航コストの大幅な削減を達成いたしました。しかしながら、燃料購入量の大幅な圧縮を実現したにもかかわらず、沈静化したとはいえ原油価格が高水準で推移したことによる燃料費の減少（前年同期比6.7%減）は小幅にとどまりました。また、B767型機2機の返還整備費の引当や、B767型機関連部品等の整理等を積極的に進めたことにより整備費は大幅な増加となりました（前年同期比24.7%増）。

費用構造の質的变化によるコスト削減効果は確実に実現しており、事業費総額は42,225百万円（前年同期44,093百万円）と減少いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、本社事務所の移転等、全般的な費用発生の抑制により2,634百万円（前年同期3,054百万円）と大幅に減少いたしました。

なお、国内定期路線の搭乗実績は次のとおりであります。

	平成20年									平成21年			第13期 平均
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
東京＝福岡線	75%	70%	69%	71%	83%	77%	79%	84%	74%	74%	82%	87%	77%
東京＝札幌線	70%	79%	84%	86%	86%	85%	78%	70%	67%	68%	76%	79%	77%
東京＝神戸線	73%	87%	79%	80%	84%	75%	74%	77%	75%	73%	74%	80%	77%
東京＝那覇線	67%	63%	67%	86%	88%	82%	74%	70%	65%	69%	81%	81%	74%
東京＝旭川線	68%	66%	55%	58%	60%	62%	46%	45%	41%	49%	54%	56%	55%
福岡＝那覇線									55%	53%		44%	47%
合 計	72%	72%	72%	76%	82%	78%	74%	75%	68%	70%	78%	80%	74%

これらの結果、事業収益は42,316百万円、営業損失は2,543百万円、経常損失は2,389百万円、当期純損失は2,040百万円となりました。

2. 次期の見通し

世界的な経済情勢の混迷により、国内景気は回復の見通しが不透明な状況が続くと思われ、国内旅客需要への影響が懸念されます。また、沈静化している原油価格水準についても、経済情勢の変化によって大きく変動する可能性もあり、ますます予測が困難な経営環境が継続することが予想されます。

事業構造変革の航空機転換は、Boeing社製737-800型機（新造機177席）3機の導入（平成21年5月、同年11月及び同年12月にそれぞれ1機）と、Boeing社製767-300型機2機の返還（平成21年6月、同年11月にそれぞれ1機）をもって、航空機材の統一（Boeing 737-800型機 12機）が完了する予定です。あわせて、運航乗務員・整備士・客室乗務員の訓練施設の稼働が予定されており、外部に依存しない訓練実施が可能となり、航空機運航に係る重要な要員確保・質的向上・費用抑制に大きく貢献することが期待されます。

運航路線につきましては、東京＝福岡線（10往復／日）、東京＝札幌線（8往復／日）、東京＝神戸線（5往復／日）、東京＝那覇線（3往復／日）、東京＝旭川線（2往復／日）、福岡＝那覇線（2往復／日）の定期運航を基本計画路線とし、国内運航路線の安定基盤も強化を図ってまいります。

収益につきましては、一層の競争激化が予想される中、路線の定着化と適正な運賃水準の維持により、安定的な収益の確保を見込んでおります。費用につきましては、原油価格情勢により燃料費負担の変動が見込まれますが、機材統一、訓練施設の稼働による、費用構造の質的变化がもたらす一層の運航コストの低減、不断の業務改善を推進し一般的な費用の抑制に努めてまいります。

以上の結果、第14期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）におきましては、売上高400億円、営業利益21億円、経常利益20億円、当期利益15億円を計上する見込みであります。

なお、当社は季節要因による変動が著しい航空旅客市場等を勘案し、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べて526百万円減少し、17,889百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,578百万円、建設仮勘定の増加655百万円、リース資産の増加482百万円、長期預け金の減少1,187百万円、有形固定資産のうち航空機材（航空機部品）の減少584百万円、前払費用の減少529百万円、貯蔵品の減少381百万円、敷金保証金の減少341百万円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて315百万円増加し、9,166百万円となりました。これは主に、営業未払金の減少505百万円、前受旅客収入金の減少293百万円、整備引当金の増加705百万円、リース債務の増加460百万円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて841百万円減少し、8,723百万円となりました。これは主に、第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加1,150百万円、当期純損失2,040百万円の計上によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物残高は、前事業年度末に比べて1,578百万円増加し、3,067百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は870百万円となりました。収入の主な内訳は、航空機材（B767型機）の返還に伴う長期預け金の減少1,187百万円、前払費用の減少533百万円、減価償却費等の非資金性費用の加算であり、支出の主な内訳は、税引前当期純損失2,016百万円、仕入債務の減少505百万円などでありあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は435百万円となりました。収入の主な内訳は、予備エンジンの売却（リースバック）並びにその他有形固定資産の売却1,861百万円、航空機材（B767型機）の返還に伴うリース保証金の回収等825百万円であり、支出の主な内訳は、B737型機フル・フライト・シミュレーター取得に向けた前払金並びにその他設備投資2,705百万円、新規航空機材導入に伴うリース保証金等の差入417百万円でありあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,139百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入1,144百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	60.3	61.9	37.1	51.5	48.1
時価ベースの自己資本比率(%)	379.6	191.4	59.6	74.5	41.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)					0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)				998.9	49.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成17年度より、決算期を10月から3月へ変更しております。

平成17年3月期、平成18年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであり、有利子負債及び利息の支払額が無い
ため、また、平成19年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比
率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

平成20年3月期は有利子負債残高が無いいため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、利益の状況、企業体質の強化、今後の事業展開に必要な内部留保状況等を勘案して、決定する方針を採用しております。引き続き企業体力の強化を推進し、可能な限り早期に配当原資を確保できるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について以下のとおりであります。当社はこれらのリスクを認識した上でその発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項については決算短信発表日(平成21年5月14日)現在において当社が判断したものであります。

事業基盤の特異性について

当社は東京国際空港(羽田空港)を発着する路線を中核として事業展開を図っておりますが、同空港の発着枠については、航空法による混雑飛行場に係る特例の適用を受けております。平成21年5月14日現在、当社が利用可能な同空港に配分される発着枠(28枠)については、当分の間、同空港を取り巻く環境に大幅な変化がない限り、増加することはありません。

戦争・テロリスク等の影響について

国際的な戦争・テロ等が発生した場合には、日本国内においても保安対策の強化に伴う航空会社の負担増や航空保険料の上昇等により関連費用が増加する可能性があります。

原油価格の上昇に伴う燃料費への影響について

当社の燃料費は原則的に原油価格水準の影響を直接的に受けております。今後の国際的な原油市場の需給バランス、金融情勢、産油国の政治情勢等の影響に伴う原油価格水準の動向によっては燃料費が上昇する可能性があります。

為替変動の影響について

当社の主な費用のうち、航空機リース及び航空機整備の一部等については外貨建取引を行っております。また、航空機リースに係る契約保証金等の外貨建債権を保有しております。外国為替の大幅な変動が生じた場合には、費用の増減、もしくは外貨建債権の評価損益の発生による業績への影響を受ける可能性があります。

人材の確保について

運航に従事するもの（操縦士、副操縦士、運航管理者）、航空機の整備に従事するもの（整備士）については、航空法に定める資格が必要です。当該有資格者については、国内他社の経験者並びに海外の経験者等に拠って、人材を確保しておりますが、雇用環境によっては、相当数の有資格者を一時に確保することが困難になる可能性があります。その対策として、自社養成による有資格者の育成を進めておりますが、資格取得までは一定期間の教育訓練を必要とするため、事業展開の時期ならびに規模について制約を受ける可能性があります。

航空機材の導入時期について

当社の使用機材はBoeing社製737-800型機（B737型機）を中核機として事業を展開しておりますが、航空機の導入時期については、Boeing社の生産能力、航空機市場の変動等、様々な要因により変更する可能性があります。その場合には事業計画の大幅な変更等による業績への影響を受けることがあります。

使用機材等の整備費の変動について

航空機等に係わる整備につきましても、規定で定めている期限、使用機材の状態を考慮し、定期的に点検・整備を実施しておりますが、それぞれの機体およびエンジン等の実際の点検等による整備対象範囲の増加等により、整備費が変動する可能性があります。

航空機返還に係わる整備費用について

航空機返還に係わる整備費用については、返還する時期、航空機の状態、その他の要因等によりその見込額に大幅な差異が生じた場合には、業績への影響を受ける可能性があります。

事業に対する法的規制について

国土交通省から認可を受けている、東京＝神戸線、東京＝札幌（新千歳）線、東京＝那覇線の運航計画につきましては、運航能力（乗務員、整備士の確保）の維持に支障をきたした場合には、その運航計画の変更をすることの条件が付帯されています。当社の運航能力の整備状況によっては、全体の事業計画を変更する可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は安全運航を第一に考え、更にはお客さまに喜ばれるサービス・価格を提供する事を経営理念として、事業を行っております。この理念に基づき、以下に掲げる経営方針を実践しております。

運航路線

国内定期路線につきましては、東京国際空港（羽田空港）を基幹空港とし、東京＝福岡線、東京＝神戸線、東京＝札幌線、東京＝那覇線を基本的な運航路線としております。

羽田空港発着枠の最大限の活用と安定的な事業基盤形成のため、主要幹線の運航を中核に、その基盤の下に、その他の空港間を結ぶ新たな路線の展開等についても視野に入れ、国内定期路線の運航をさらに拡充させお客さまの利便の向上を図ります。

国際線につきましては、国内定期路線による事業基盤形成の進捗を見据え、適宜、その可能性を継続的に検討してまいります。

コスト

運航資源をはじめとするあらゆる事業資源の運用効率を高めるとともに、より合理的で最適な経営資源の導入を積極的に推進することにより事業構造を改革します。また、日常の様々な業務プロセスを徹底的に見直し、改善を図ることにより総体的なコスト削減を図ります。

サービス

お客さまにとってご納得いただける運賃とご予約から目的地ご到着まで適切なサービスを提供することにより、お客さまの信頼にお応えいたします。

航空機材

使用機材につきましては、Boeing社製737-800型機を中核に、事業展開を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的な利益計上を目指し、収益基盤及びコスト競争力の強化等、事業基盤の確立を目的とした事業構造の変革の途上にあるため、具体的な経営指標を掲げることは行っておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

事業性と公共性の両立した航空会社となる様、以下の事項を戦略目標として今後の事業運営を行うものいたします。

「安全性の確保を事業遂行の基本とし、顧客に適切な価格で快適な航空運送を提供する。」

安全性の確保を至上命題とし航空運送事業の遂行にあたりるとともに、より多くのお客さまに適切な価格で気軽に航空機を利用してもらえるような航空会社を目指します。

「景気や競争環境ならびに需要の変動に影響されにくい強靱な企業体質を構築する。」

航空運送事業は航空機を使用する輸送事業であるという性格上、景気に影響されやすく、為替や原油価格、また競争や需要変動の影響を受け易いため、経営資源を集中するとともに、コスト削減・財務体質強化等により、それに打撃つことの出来る企業体質を構築いたします。

「既存概念を克服し競争力のある航空会社として基盤を確立する。」

当社は就航以来、お客さまに選ばれる運賃・サービスの提供に努めてきた結果、社会にその存在が認知され、発着枠をはじめとする運航環境面において競争促進枠や新規優遇枠の設定などにより、羽田空港発着枠を確保してまいりました。今後は、発着枠のみならず航空輸送事業を取り巻く現状について、公正かつ合理的な事業環境の形成を求め、さらなる健全な事業拡大を行い競争力のある航空会社として基盤を確立いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

営業収入基盤の安定化

経済情勢に応じた適正な航空運賃の浸透、路線毎の市場特性ならびに季節要因等を勘案した営業施策の展開、および販売流通経路における業務処理効率の改善策により安定的な旅客営業収入の確保を図ります。

運航品質の向上

航空機の増加、整備体制の自立化の推進と航空機予備部品の拡充を積極的に図ることにより、機体整備を起因とする運航便の遅延や欠航便の発生を極力抑制することに努めてまいります。

業務効率化によるコスト削減と人材の育成強化

新型機の導入、運航路線の展開については、独立した運営体制を基本方針とし、運航路線の環境に適応した体制を適切に選定するとともに、海外の委託先を視野に入れ、常にコストパフォーマンスを追及した事業構造の構築を図ります。また、それぞれの分野での高い専門性の習得はもとより、企業理念に基づく士気の高い人材の育成を強化し、柔軟で機動力のある組織体制を構築してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,489,045	3,067,397
営業未収入金	2,346,550	2,245,419
貯蔵品	686,643	304,883
未収入金	479,084	472,147
未収還付消費税	151,332	81,362
前払費用	1,492,115	962,569
その他	54,637	16,339
貸倒引当金	48,472	22,331
流動資産合計	6,650,936	7,127,789
固定資産		
有形固定資産		
航空機材	3,641,253	3,056,383
減価償却累計額	1,564,207	1,526,296
航空機材(純額)	2,077,045	1,530,086
建物	413,793	486,152
減価償却累計額	193,658	217,106
建物(純額)	220,135	269,045
車両運搬具	1,210,449	1,238,894
減価償却累計額	866,512	996,569
車両運搬具(純額)	343,937	242,324
工具、器具及び備品	624,251	818,153
減価償却累計額	349,517	467,192
工具、器具及び備品(純額)	274,733	350,960
リース資産	-	482,400
減価償却累計額	-	10,720
リース資産(純額)	-	471,680
建設仮勘定	416,839	1,072,314
有形固定資産合計	3,332,692	3,936,411
無形固定資産		
商標権	3,288	2,733
ソフトウェア	15,347	11,212
電話加入権	11,145	11,145
無形固定資産合計	29,781	25,092
投資その他の資産		
関係会社出資金	4,200	6,300
長期貸付金	10,776	9,129
長期前払費用	49,536	46,619
敷金及び保証金	2,189,152	1,847,628
長期預け金	6,011,632	4,824,014
その他	6,109	4,964

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸倒引当金	10,776	9,129
投資その他の資産合計	8,260,631	6,729,527
固定資産合計	11,623,104	10,691,031
繰延資産		
開発費	141,686	70,843
繰延資産合計	141,686	70,843
資産合計	18,415,728	17,889,663
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,072,742	1,567,502
未払金	324,992	377,431
未払費用	413,287	370,128
未払法人税等	24,697	42,862
前受旅客収入金	1,537,368	1,243,393
預り金	212,752	-
定期整備引当金	406,586	390,759
返還整備引当金	1,611,837	2,275,040
その他	65,030	181,212
流動負債合計	6,669,296	6,448,331
固定負債		
定期整備引当金	2,129,316	2,062,239
返還整備引当金	-	125,606
リース債務	-	460,490
その他	52,546	69,946
固定負債合計	2,181,862	2,718,283
負債合計	8,851,158	9,166,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,202,465	4,777,465
資本剰余金		
資本準備金	6,701,465	7,276,465
その他資本剰余金	15,317	15,317
資本剰余金合計	6,716,782	7,291,782
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,340,828	3,381,156
利益剰余金合計	1,340,828	3,381,156
自己株式	90,988	90,991
株主資本合計	9,487,431	8,597,099
新株予約権	77,138	125,948
純資産合計	9,564,569	8,723,047
負債純資産合計	18,415,728	17,889,663

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
事業収益		
航空事業収入	49,773,393	41,697,375
附帯事業収入	599,767	619,407
事業収益合計	50,373,161	42,316,783
事業費		
航空事業費	44,072,545	42,211,871
その他の事業費用	21,349	14,062
事業費合計	44,093,895	42,225,933
事業総利益又は損失 ()	6,279,265	90,849
販売費及び一般管理費		
販売手数料	698,355	604,882
広告宣伝費	451,512	341,011
給料及び手当	640,964	544,192
株式報酬費用	53,769	53,068
福利厚生費	94,708	96,580
旅費及び交通費	36,632	33,743
通信費及びシステム費	72,162	43,001
業務委託費	160,373	143,576
支払手数料	446,031	389,615
賃借料	125,623	134,542
消耗品費	13,049	18,123
減価償却費	26,433	81,213
貸倒引当金繰入額	23,830	2,853
貸倒損失	67,597	8,641
その他	143,835	139,100
販売費及び一般管理費合計	3,054,881	2,634,148
営業利益又は営業損失 ()	3,224,384	2,543,299
営業外収益		
受取利息	4,103	1,852
違約金収入	256,852	213,362
その他	69,350	67,333
営業外収益合計	330,306	282,548
営業外費用		
支払利息	3,813	14,129
為替差損	799,246	104,235
その他	1,652	10,131
営業外費用合計	804,711	128,496
経常利益又は経常損失 ()	2,749,979	2,389,246

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,764	424,899
保険金入金	92	-
投資有価証券売却益	11,520	-
貸倒引当金戻入額	67,204	28,994
その他特別利益	12,104	16,010
特別利益合計	94,686	469,904
特別損失		
固定資産除却損	14,680	44,380
固定資産売却損	275	-
業務委託契約整理損	74,772	-
施設賃貸借契約解約損	74,139	-
新株予約権消却損	28,480	-
賃貸物件原状回復費用	-	52,208
その他	-	439
特別損失合計	192,348	97,028
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,652,317	2,016,369
法人税、住民税及び事業税	24,331	23,958
当期純利益又は当期純損失()	2,627,986	2,040,328

事業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
航空事業費					
航行費					
給与手当等		1,364,697		1,234,359	
燃料費・燃料税		13,262,990		12,379,172	
空港使用料		5,896,665		4,943,103	
乗員訓練費		637,093		427,290	
乗員旅費		351,669		414,133	
業務委託費		759,034		1,014,906	
その他		459,311		455,167	
計		22,731,463	51.5	20,868,133	49.4
整備費					
給与手当等		1,135,258		1,022,476	
整備部品費		505,843		981,294	
業務委託費		1,448,369		1,021,011	
定期整備引当金繰入額		1,138,996		380,854	
返還整備引当金繰入額		1,534,475		3,762,597	
その他		1,080,791		1,365,550	
計		6,843,735	15.5	8,533,785	20.2
航空機材費					
航空機材リース料		6,834,446		6,310,611	
航空保険料		483,579		334,010	
その他		845,195		60,645	
計		8,163,222	18.5	6,705,267	15.9
運送費					
給与手当等		1,966,569		1,613,176	
運送サービス費		1,120,216		1,070,521	
業務委託費		599,851		570,071	
機内サービス費		87,081		64,808	
乗員訓練費		6,943		8,725	
計		3,780,663	8.6	3,327,302	7.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
空港管理費					
給与手当等		956,489		1,054,868	
業務委託費		148,194		117,303	
賃借料		1,215,592		1,325,912	
その他		233,183		279,229	
計		2,553,460	5.8	2,777,383	6.6
航空事業費合計		44,072,545	99.9	42,211,871	99.9
その他		21,349	0.1	14,062	0.1
事業費合計		44,093,895	100.0	42,225,933	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,202,465	4,202,465
当期変動額		
新株の発行	-	575,000
当期変動額合計	-	575,000
当期末残高	4,202,465	4,777,465
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,701,465	6,701,465
当期変動額		
新株の発行	-	575,000
当期変動額合計	-	575,000
当期末残高	6,701,465	7,276,465
その他資本剰余金		
前期末残高	15,317	15,317
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,317	15,317
資本剰余金合計		
前期末残高	6,716,782	6,716,782
当期変動額		
新株の発行	-	575,000
当期変動額合計	-	575,000
当期末残高	6,716,782	7,291,782
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,968,814	1,340,828
当期変動額		
当期純利益	2,627,986	2,040,328
当期変動額合計	2,627,986	2,040,328
当期末残高	1,340,828	3,381,156
利益剰余金合計		
前期末残高	3,968,814	1,340,828
当期変動額		
当期純利益	2,627,986	2,040,328
当期変動額合計	2,627,986	2,040,328
当期末残高	1,340,828	3,381,156
自己株式		
前期末残高	90,988	90,988

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	90,988	90,991
株主資本合計		
前期末残高	6,859,444	9,487,431
当期変動額		
新株の発行	-	1,150,000
当期純利益	2,627,986	2,040,328
自己株式の取得	-	3
当期変動額合計	2,627,986	890,331
当期末残高	9,487,431	8,597,099
新株予約権		
前期末残高	53,769	77,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,369	48,809
当期変動額合計	23,369	48,809
当期末残高	77,138	125,948
純資産合計		
前期末残高	6,913,213	9,564,569
当期変動額		
新株の発行	-	1,150,000
当期純利益	2,627,986	2,040,328
自己株式の取得	-	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,369	48,809
当期変動額合計	2,651,356	841,521
当期末残高	9,564,569	8,723,047

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,652,317	2,016,369
減価償却費	1,090,345	1,143,561
長期前払費用償却額	98,998	65,991
貸倒引当金の増減額(は減少)	43,876	27,788
定期整備引当金の増減額(は減少額)	170,343	82,904
返還整備引当金の増減額(は減少額)	1,010,948	788,810
受取利息及び受取配当金	4,103	1,852
支払利息	3,813	14,129
為替差損益(は益)	315,203	71,596
株式交付費	-	5,260
投資有価証券売却損益(は益)	11,520	-
固定資産売却損益(は益)	3,489	424,899
固定資産除却損	14,680	44,380
売上債権の増減額(は増加)	894,000	101,131
たな卸資産の増減額(は増加)	90,704	381,759
前払費用の増減額(は増加)	170,546	533,054
未収入金の増減額(は増加)	234,466	5,684
長期預け金の増減額(は増加額)	204,322	1,187,617
仕入債務の増減額(は減少)	330,947	505,239
前受旅客収入金の増減額(は減少額)	38,590	293,974
未払金の増減額(は減少)	166,915	88,675
未収消費税等の増減額(は増加)	151,332	69,970
未払消費税等の増減額(は減少)	189,307	-
その他の資産の増減額(は増加)	74,306	23,631
その他の負債の増減額(は減少)	191,751	71,652
小計	3,448,553	910,117
利息及び配当金の受取額	3,355	1,852
利息の支払額	3,428	17,637
法人税等の支払額	23,859	24,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,424,620	870,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	198,400	-
投資有価証券の売却による収入	209,920	-
有形固定資産の取得による支出	979,894	2,705,701
有形固定資産の売却による収入	4,590	1,861,886
無形固定資産の取得による支出	17,309	-
敷金及び保証金の差入による支出	506,842	417,102
敷金及び保証金の回収による収入	117,580	825,864
貸付金の回収による収入	502	1,647
出資金の払込による支出	-	2,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,369,853	435,504

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,700,000	-
新株予約権の買戻しによる支出	58,880	-
株式の発行による収入	-	1,144,740
自己株式の取得による支出	-	3
リース債務の返済による支出	-	5,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,758,880	1,139,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	4,357
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	295,892	1,578,352
現金及び現金同等物の期首残高	1,193,152	1,489,045
現金及び現金同等物の期末残高	1,489,045	3,067,397

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式等 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式等 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。	貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、損益に与える影響額は軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3年~18年 航空機材 8年~10年 車輛運搬具 2年~6年 器具備品 2年~20年 (会計処理の方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得する資産の減価償却の計算方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。 この変更に伴う、営業利益、経常利益、および税引前当期純利益に与える影響は軽微です。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間の均等償却する方法によっております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3年~18年 航空機材 8年~10年 車輛運搬具 2年~6年 器具備品 2年~20年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただしソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額を費用として処理しております。</p> <p>(2) 開発費 5年間で毎期均等償却しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 開発費 同左</p>
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p>	<p>同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 定期整備引当金 航空機材の定期整備費用の支出に備えるため、定期整備費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 返還整備引当金 航空機材の返還整備費用の支出に備えるため、返還整備費用見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 定期整備引当金 同左</p> <p>(4) 返還整備引当金 同左</p>
7 収益及び費用の計上基準	<p>事業収益のうち旅客収入につきましては、輸送完了時に収益に計上しております。</p>	<p>同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「預り金」(当期末残高151,678千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車輜</td><td style="text-align: right;">447千円</td></tr> <tr><td>備品</td><td style="text-align: right;">3,316千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,764千円</td></tr> </table>	車輜	447千円	備品	3,316千円	計	3,764千円	1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">航空機部品</td><td style="text-align: right;">359,724千円</td></tr> <tr><td>車輜</td><td style="text-align: right;">63,378千円</td></tr> <tr><td>備品</td><td style="text-align: right;">1,515千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">146千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">134千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,899千円</td></tr> </table>	航空機部品	359,724千円	車輜	63,378千円	備品	1,515千円	建物	146千円	建物附属設備	134千円	計	424,899千円								
車輜	447千円																										
備品	3,316千円																										
計	3,764千円																										
航空機部品	359,724千円																										
車輜	63,378千円																										
備品	1,515千円																										
建物	146千円																										
建物附属設備	134千円																										
計	424,899千円																										
2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車輜</td><td style="text-align: right;">275千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275千円</td></tr> </table>	車輜	275千円	計	275千円	2																						
車輜	275千円																										
計	275千円																										
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">備品</td><td style="text-align: right;">7,472千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">3,462千円</td></tr> <tr><td>航空機部品</td><td style="text-align: right;">2,847千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">435千円</td></tr> <tr><td>車輜</td><td style="text-align: right;">309千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">153千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,680千円</td></tr> </table>	備品	7,472千円	建物附属設備	3,462千円	航空機部品	2,847千円	長期前払費用	435千円	車輜	309千円	ソフトウェア	153千円	計	14,680千円	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">32,212千円</td></tr> <tr><td>備品</td><td style="text-align: right;">9,899千円</td></tr> <tr><td>航空機部品</td><td style="text-align: right;">990千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">856千円</td></tr> <tr><td>車輜</td><td style="text-align: right;">421千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,380千円</td></tr> </table>	建物附属設備	32,212千円	備品	9,899千円	航空機部品	990千円	建物	856千円	車輜	421千円	計	44,380千円
備品	7,472千円																										
建物附属設備	3,462千円																										
航空機部品	2,847千円																										
長期前払費用	435千円																										
車輜	309千円																										
ソフトウェア	153千円																										
計	14,680千円																										
建物附属設備	32,212千円																										
備品	9,899千円																										
航空機部品	990千円																										
建物	856千円																										
車輜	421千円																										
計	44,380千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	59,885,700			59,885,700
合計	59,885,700			59,885,700

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	345,486			345,486
合計	345,486			345,486

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成18年新株予約権(自己新株予約権)(注1.2)	普通株式	8,000,000 (-)	- (8,000,000)	8,000,000 (8,000,000)	- (-)	-
	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	77,138
合計		-	8,000,000	-	8,000,000	-	77,138

(注) 1.平成18年自己新株予約権の増加8,000,000は新株予約権の買戻しによるものであります。

2.平成18年自己新株予約権の減少8,000,000は新株予約権の消却による減少であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	59,885,700	10,000,000		69,885,700
合計	59,885,700	10,000,000		69,885,700

（注）普通株式の発行済株式数の増加10,000,000株は第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式	345,486	14		345,500
合計	345,486	14		345,500

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加14株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-					125,948
	合計	-					125,948

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,489,045千円	現金及び預金勘定 3,067,397千円
現金及び現金同等物 1,489,045千円	現金及び現金同等物 3,067,397千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">82,445</td> <td style="text-align: right;">49,390</td> <td style="text-align: right;">33,054</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,620</td> <td style="text-align: right;">15,369</td> <td style="text-align: right;">4,251</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102,065</td> <td style="text-align: right;">64,759</td> <td style="text-align: right;">37,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">26,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,345千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,893,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,984,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,878,139千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	82,445	49,390	33,054	ソフトウェア	19,620	15,369	4,251	合計	102,065	64,759	37,305	1年内	11,205千円	1年超	26,140千円	合計	37,345千円	支払リース料	9,317千円	減価償却費相当額	8,558千円	支払利息相当額	343千円	1年内	5,893,536千円	1年超	14,984,602千円	合計	20,878,139千円	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース物件 リース資産の内容 本社（格納庫）、建物付属設備 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,500</td> <td style="text-align: right;">10,336</td> <td style="text-align: right;">26,163</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,620</td> <td style="text-align: right;">19,293</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,120</td> <td style="text-align: right;">29,629</td> <td style="text-align: right;">26,490</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">19,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,086千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,030千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,783,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21,955,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,738,566千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	36,500	10,336	26,163	ソフトウェア	19,620	19,293	327	合計	56,120	29,629	26,490	1年内	7,114千円	1年超	19,971千円	合計	27,086千円	支払リース料	11,901千円	減価償却費相当額	10,815千円	支払利息相当額	1,030千円	1年内	4,783,020千円	1年超	21,955,545千円	合計	26,738,566千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
車両運搬具	82,445	49,390	33,054																																																																		
ソフトウェア	19,620	15,369	4,251																																																																		
合計	102,065	64,759	37,305																																																																		
1年内	11,205千円																																																																				
1年超	26,140千円																																																																				
合計	37,345千円																																																																				
支払リース料	9,317千円																																																																				
減価償却費相当額	8,558千円																																																																				
支払利息相当額	343千円																																																																				
1年内	5,893,536千円																																																																				
1年超	14,984,602千円																																																																				
合計	20,878,139千円																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
車両運搬具	36,500	10,336	26,163																																																																		
ソフトウェア	19,620	19,293	327																																																																		
合計	56,120	29,629	26,490																																																																		
1年内	7,114千円																																																																				
1年超	19,971千円																																																																				
合計	27,086千円																																																																				
支払リース料	11,901千円																																																																				
減価償却費相当額	10,815千円																																																																				
支払利息相当額	1,030千円																																																																				
1年内	4,783,020千円																																																																				
1年超	21,955,545千円																																																																				
合計	26,738,566千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年3月31日現在)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
209,920	11,520	-

なお、当事業年度末の有価証券残高はありません。

当事業年度末(平成21年3月31日現在)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当該事業年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 53,769千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社より承継分)	平成15年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社より承継分)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、当社従業員 26名	当社取締役 3名、当社監査役 4名 当社従業員 24名、業務委託契約者 3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 47,700株	普通株式 440,700株
付与日	平成14年6月21日	平成15年6月27日
権利確定条件	付与日(平成14年6月21日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年6月27日)以降、権利確定日(平成15年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年6月21日から平成16年6月30日まで	平成15年6月27日から平成15年9月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から平成23年6月30日まで	平成15年10月1日から平成20年9月30日まで

	平成16年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社より承継分)	平成16年 ストック・オプション(第1回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社従業員 25名 業務委託契約者 3名	当社取締役 2名、当社監査役 1名、当 社従業員 523名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 82,200株	普通株式 642,400株
付与日	平成16年 6月25日	平成16年 3月25日
権利確定条件	付与日(平成16年 6月25日)以降、権利 確定日(平成18年 6月30日)まで継続し て勤務していること。	付与日(平成16年 3月25日)以降、権利 確定日(平成18年 3月31日)まで継続し て勤務していること。
対象勤務期間	平成16年 6月25日から平成18年 6月30日 まで	平成16年 3月25日から平成18年 3月31日 まで
権利行使期間	平成18年 7月 1日から平成22年 6月30日 まで	平成18年 4月 1日から平成23年 3月31日 まで

	平成16年 ストック・オプション(第2回)	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 106名	当社取締役 4名、当社監査役 4名、当 社従業員 650名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 85,400株	普通株式 696,000株
付与日	平成16年 5月31日	平成17年 7月 4日
権利確定条件	付与日(平成16年 5月31日)以降、権利 確定日(平成18年 5月31日)まで継続し て勤務していること。	付与日(平成17年 7月 4日)以降、権利 確定日(平成19年 6月30日)まで継続し て勤務していること。
対象勤務期間	平成16年 5月31日から平成18年 5月31日 まで	平成17年 7月 4日から平成19年 6月30日 まで
権利行使期間	平成18年 6月 1日から平成23年 3月31日 まで	平成19年 7月 1日から平成24年 6月30日 まで

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 661名	当社従業員 868名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 528,800株	普通株式 694,400株
付与日	平成18年 7月 1日	平成19年 7月 1日
権利確定条件	付与日(平成18年 7月 1日)以降、権利 確定日(平成20年 6月30日)まで継続し て勤務していること。	付与日(平成19年 7月 1日)以降、権利 確定日(平成21年 6月30日)まで継続し て勤務していること。
対象勤務期間	平成18年 7月 1日から平成20年 6月30日 まで	平成19年 7月 1日から平成21年 6月30日 まで
権利行使期間	平成20年 7月 1日から平成25年 6月30日 まで	平成21年 7月 1日から平成26年 6月30日 まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成15年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成16年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)
権利確定前 (株)			
前事業年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前事業年度末	3,300	133,800	45,900
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	3,300	133,800	45,900

	平成16年 ストック・オプション (第1回)	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末			479,000
付与			
失効			
権利確定			479,000
未確定残			
権利確定後 (株)			
前事業年度末	294,000	33,800	
権利確定			479,000
権利行使			
失効	34,400	3,400	48,000
未行使残	259,600	30,400	431,000

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	444,800	
付与		694,400
失効	54,400	80,800
権利確定		
未確定残	390,400	613,600
権利確定後 (株)		
前事業年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成14年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成15年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成16年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)
権利行使価格 (円)	361	337	565
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日)(円)			

	平成16年 ストック・オプション (第1回)	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	296	448	766
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日)(円)			

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	608	339
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)	140	127

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	55%
予想残存期間(注) 2	2.9年
予想配当(注) 3	0%
無リスク利子率(注) 4	1.0144%

(注) 1. 200分割来(平成17年3月から平成19年6月)の株価実績に基づき算定しております。

2. 従業員全員の平均在職年数であり、従業員の退職により本ストック・オプションは消滅してしまうため、平均在職年数を用いております。

3. 過去の配当実績が観察されなかったため予想配当はありません。

4. 2年もの国債レートと5年もの国債レートより従業員の平均勤続年数を考慮し算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当該事業年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 53,769千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社より承継分)	平成16年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社より承継分)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、当社従業員 26名	当社取締役 3名、当社従業員 24名 業務委託契約者 3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 47,700株	普通株式 82,200株
付与日	平成14年6月21日	平成16年6月25日
権利確定条件	付与日(平成14年6月21日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年6月25日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年6月21日から平成16年6月30日まで	平成16年6月25日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から平成23年6月30日まで	平成18年7月1日から平成22年6月30日まで

	平成16年 ストック・オプション（第1回）	平成16年 ストック・オプション（第2回）
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名、当社監査役 1名、当社従業員 523名	当社従業員 106名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 642,400株	普通株式 85,400株
付与日	平成16年 3月25日	平成16年 5月31日
権利確定条件	付与日（平成16年 3月25日）以降、権利確定日（平成18年 3月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年 5月31日）以降、権利確定日（平成18年 3月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年 3月25日から平成18年 3月31日まで	平成16年 5月31日から平成18年 5月31日まで
権利行使期間	平成18年 4月 1日から平成23年 3月31日まで	平成18年 6月 1日から平成23年 3月31日まで

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名、当社監査役 4名、当社従業員 650名	当社従業員 661名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 696,000株	普通株式 528,800株
付与日	平成17年 7月 4日	平成18年 7月 1日
権利確定条件	付与日（平成17年 7月 4日）以降、権利確定日（平成19年 6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年 7月 4日）以降、権利確定日（平成20年 6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年 7月 4日から平成19年 6月30日まで	平成18年 7月 1日から平成20年 6月30日まで
権利行使期間	平成19年 7月 1日から平成24年 6月30日まで	平成20年 7月 1日から平成25年 6月30日まで

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 868名	当社従業員 949名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 694,400株	普通株式 759,200株
付与日	平成19年 7月 1日	平成20年 7月 1日
権利確定条件	付与日（平成19年 7月 1日）以降、権利確定日（平成21年 6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成20年 7月 1日）以降、権利確定日（平成22年 6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成19年 7月 1日から平成21年 6月30日まで	平成20年 7月 1日から平成22年 6月30日まで
権利行使期間	平成21年 7月 1日から平成26年 6月30日まで	平成22年 7月 1日から平成27年 6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成16年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成16年 ストック・オプション (第1回)
権利確定前 (株)			
前事業年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前事業年度末	3,300	45,900	259,600
権利確定			
権利行使			
失効			21,600
未行使残	3,300	45,900	238,000

	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末			390,400
付与			
失効			
権利確定			390,400
未確定残			
権利確定後 (株)			
前事業年度末	30,400	431,000	
権利確定			390,400
権利行使			
失効	6,200	42,000	47,200
未行使残	24,200	389,000	343,200

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	613,600	
付与		759,200
失効	80,000	93,600
権利確定		
未確定残	533,600	665,600
権利確定後 (株)		
前事業年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成14年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成16年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成16年 ストック・オプション (第1回)
権利行使価格 (円)	361	565	296
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日)(円)			

	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	448	766	608
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日)(円)			140

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	339	199
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)	127	73

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注)1	54%
予想残存期間(注)2	3.4年
予想配当(注)3	0%
無リスク利率(注)4	1.068%

(注)1. 200分割来(平成17年3月から平成20年6月)の株価実績に基づき算定しております。

2. 従業員全員の平均在職年数であり、従業員の退職により本ストック・オプションは消滅してしまうため、平均在職年数を用いております。

3. 過去の配当実績が観察されなかったため予想配当はありません。

4. 2年もの国債レートと5年もの国債レートより従業員の平均勤続年数を考慮し算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 131,255千円 定期整備引当金否認 1,031,949 返還整備引当金否認 876,047 為替差損益 266,796 未払概算源泉税 24,887 その他 30,484 <hr/> (繰延税金資産小計) 2,361,418 評価性引当額 2,361,418 <hr/> 繰延税金資産合計	1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 664,719千円 定期整備引当金否認 998,212 返還整備引当金否認 1,097,800 為替差損益 298,155 貯蔵品評価損 88,800 その他 20,394 <hr/> (繰延税金資産小計) 3,168,142 評価性引当額 3,168,142 <hr/> 繰延税金資産合計
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.69 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.03 繰越欠損金の充当 52.08 住民税等均等割 0.37 その他 1.03 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.37	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.69 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.33 住民税等均等割 0.48 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.49

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	西久保慎一	東京都港区		当社代表取締役	(被所有) 直接 44.8	-	-	資金の借入	1,200,000	役員借入金	
								利息の支払	2,461	-	

(注) 役員借入につきましては、当社の資金の状況ならびに市場金利を勘案し借入条件を決定しております。

当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 159円34銭	1 株当たり純資産額 123円63銭
1 株当たり当期純利益金額 44円14銭	1 株当たり当期純損失金額 32円32銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額または当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,627,986	2,040,328
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,627,986	2,040,328
期中平均株式数 (株)	59,540,214	63,129,241
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 8 種類 (新株予約権の数16,410個)。これらの概要は、「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 8 種類 (新株予約権の数20,789個)。これらの概要は、「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は平成20年 6月24日開催の第12回定時株主総会において、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、以下の要領により、当社の従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することを決議いたしました。その概略は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none">1 株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を引受ける者を募集する理由 ストックオプション制度の活用により、当社の従業員に対し、当社業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として新株予約権を無償で発行するものであります。2 株主総会決議による委任に基づき募集事項を決定することができる新株予約権の数の上限 8,000個3 新株予約権の払込金額 無償とする。(本件新株予約権につき金銭の払込みを要しない。)4 新株予約権発行の要領<ol style="list-style-type: none">(1) 新株予約権の割当てを受ける者 当社の従業員(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式800,000株を上限とし、本新株予約権 1個当たりの新株予約権の目的となる株式の数は100株とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整による 1株未満の端数については、これを切捨てるものとする。 $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権 1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める 1株当たりの払込金額に新株予約権 1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。 1株当たりの払込金額は、東京証券取引所における当社普通株式普通取引の新株予約権割当日の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)における当社普通株式の終値の平均値に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数は切上げる。	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>ただし、その金額が新株予約権割当日の前営業日の終値（取引が成立しない場合は、その直近日の終値）を下回る場合は、その終値とする。</p> <p>なお、新株予約権割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$ <p>(4) 新株予約権の権利行使期間 平成22年 7月 1日～平成27年 6月30日</p> <p>(5) 新株予約権の行使の条件 新株予約権者の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員であることを要する。ただし、定年退職の場合には(4)に定める権利行使期間の範囲内で、当該期間の開始時、または退職のどちらか遅い時点から2年間に限り権利行使できるものとする。 新株予約権の質入その他の処分および相続はこれを認めない。 その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額および資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切上げる。残額は資本準備金に組入れるものとする。</p> <p>(7) 譲渡による新株予約権の取得制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(8) 新株予約権の取得事由</p> <p>当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、無償で新株予約権を取得することができる。新株予約権の割当を受けた者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において無償で新株予約権を取得することができる。</p> <p>(9) 新株予約権のその他の内容</p> <p>新株予約権に関するその他の内容については、今後の募集新株予約権発行の取締役会において、その他のの募集事項と併せて定めるものとする。</p> <p>(平成20年6月から平成20年8月期間の運休便の発生について)</p> <p>当社使用機材のうち、Boeing 737-800型機 (B737型機) を運航するための機長資格操縦士 (機長要員) の編成に支障が生じ、機長要員が一時的に不足することとなったため、当社は平成20年6月3日から平成20年8月31日までの期間の運航計画を変更することとし、平成20年6月2日、及び6月10日に、「混雑飛行場運航計画変更認可申請書」を国土交通省に提出し、運航計画変更の認可を受けました。</p> <p>これにより、平成20年6月3日から平成20年8月31日にかけて、東京＝福岡線、東京＝神戸線、東京＝札幌線、東京＝旭川線、東京＝那覇線、神戸＝那覇線の6路線について、合計633便を運休することとしました。なお、今後の機長要員の確保については、資格認定、資格審査、訓練状況等が着実に進捗していることから、平成20年9月以降は計画通りの運航ができる見通しであります。</p> <p>当該運休便の発生による第13期 (平成21年3月期) 業績への影響額は事業収益の減少1,200百万円、営業利益の減少800百万円、経常利益の減少900百万円、当期純利益の減少460百万円程度となる見込です。</p>	

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1. 事業別売上高明細表

事業別	科目（事業内容）	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
		金額（千円）	構成比	金額（千円）	構成比
国内線	旅客収入（定期の航空機による旅客の運送）	49,122,695	97.52	41,616,254	98.35
	貨物収入（定期の航空機による貨物の運送）	650,698	1.29	81,120	0.19
国内線合計		49,733,393	98.81	41,697,375	98.54
附帯事業	附帯事業収入（航空運送に附帯関連する事業）	599,767	1.19	619,407	1.46
合計		50,373,161	100.0	42,316,783	100.0

2. 受注実績

当社は受注生産形態をとっておりません。よって該当事項はありません。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、別途、開示いたします。